



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント
コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 立石 亮祐

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	514	70.4	△182	—	△181	—	△141	—
28年6月期第1四半期	301	△1.2	△234	—	△234	—	△174	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 △143百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △192百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年6月期第1四半期	△38.74	—
28年6月期第1四半期	△42.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円銭	
29年6月期第1四半期	4,755		3,049	64.1			834.18	
28年6月期	4,779		3,259	68.2			891.41	

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 3,049百万円 28年6月期 3,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,500	0.4	500	△11.4	500	△11.5	250	△18.3	68.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度に完了・納品する業務契約が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中する事業特性を有しています。従って、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想は公表いたしません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	4,259,200 株	28年6月期	4,259,200 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	602,989 株	28年6月期	602,989 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	3,656,211 株	28年6月期1Q	4,125,297 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の量的・質的金融緩和施策の影響もあって、景気全体としては横ばい圏の推移ながらも企業部門において生産や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、一部に明るい動きがみられる状況で推移してきています。しかしながら、今後、中国など新興国や資源国を中心に世界景気の減速の動きが強まれば、横ばい圏での景気推移が長期化する懸念もあり、不透明感が払拭できない状況にあります。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、政府の第4次社会資本整備重点計画に沿った橋梁や道路等の加速するインフラ老朽化対策事業や切迫する巨大地震や激甚化する気象災害に対する防災・減災事業、人口減少・高齢化に対応した持続可能な地域社会の形成を目指した地域活性化施策や経済成長を支える社会基盤強化施策の推進、などの公共事業投資を中心として比較的堅調な事業環境で推移しています。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と全社横断的技術部門の連携を目的としたマトリックス型組織体制による生産力・生産体制と新事業創出に向けた活動および研究開発活動の強化を継続しています。

また、平成29年1月4日付で純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社FCホールディングス」を設立します。これにより、各事業会社の一層の強化と同時にグループ各社の連携強化による経営効率化、ガバナンス体制再整備による強固なグループ経営を推進してまいります。加えて、他社との資本&業務提携の促進によって、コア事業の補強と新たな事業領域への展開を図り、長期プランの戦略目標達成を目指してまいります。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となるのが常態となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、コンストラクション・マネジメント（CM）業務および環境マネジメント業務の受注増加や熊本地震の復旧・復興関連業務の受注もあって58億69百万円（前年同期比5.2%増）、売上高は5億14百万円（同70.4%増）となりました。一方、損益面では、経常損失は1億81百万円（前年同期は2億34百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億41百万円（前年同期は1億74百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、47億55百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加5億34百万円、現金及び預金の減少6億60百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加し、17億5百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加7億20百万円、未成業務受入金の増加87百万円、賞与引当金の増加1億2百万円、未払法人税等の減少1億90百万円、その他流動負債の減少4億95百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億9百万円減少し、30億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億7百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,540	751,276
受取手形・完成工事未収入金	268,127	283,289
未成業務支出金	528,764	1,063,142
その他	72,606	152,696
流動資産合計	2,281,039	2,250,404
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	649,094	642,794
土地	1,061,286	1,061,286
その他(純額)	161,406	170,216
有形固定資産合計	1,871,787	1,874,297
無形固定資産		
のれん	54,828	50,611
その他	35,400	35,761
無形固定資産合計	90,229	86,372
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	278,353	283,218
その他	262,339	265,440
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	536,192	544,158
固定資産合計	2,498,209	2,504,828
資産合計	4,779,248	4,755,233
負債の部		
流動負債		
業務未払金	122,316	87,642
短期借入金	-	720,000
未払法人税等	211,510	20,815
未成業務受入金	272,264	359,825
賞与引当金	-	102,152
受注損失引当金	32,280	28,850
その他	738,140	242,956
流動負債合計	1,376,512	1,562,243
固定負債		
退職給付に係る負債	53,594	54,465
その他	89,963	88,595
固定負債合計	143,558	143,060
負債合計	1,520,070	1,705,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	2,380,233	2,172,762
自己株式	△274,630	△274,630
株主資本合計	3,238,436	3,030,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,227	△1,449

退職給付に係る調整累計額	28,969	20,413
その他の包括利益累計額合計	20,741	18,963
純資産合計	3,259,178	3,049,928
負債純資産合計	4,779,248	4,755,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	301,737	514,233
売上原価	244,483	417,603
売上総利益	57,254	96,630
販売費及び一般管理費	292,069	278,752
営業損失(△)	△234,814	△182,122
営業外収益		
受取利息	111	50
その他	987	1,749
営業外収益合計	1,099	1,800
営業外費用		
支払利息	298	345
その他	121	710
営業外費用合計	420	1,056
経常損失(△)	△234,135	△181,378
税金等調整前四半期純損失(△)	△234,135	△181,378
法人税、住民税及び事業税	13,546	14,414
法人税等調整額	△72,819	△54,133
法人税等合計	△59,273	△39,719
四半期純損失(△)	△174,861	△141,659
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174,861	△141,659

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△174,861	△141,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,259	6,777
退職給付に係る調整額	△13,013	△8,556
その他の包括利益合計	△17,273	△1,778
四半期包括利益	△192,134	△143,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,134	△143,437
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
			金額	金額
建設コンサルタント	交通マネジメント系		42,627	202,064
	地域マネジメント系		1,000	920
	環境マネジメント系		15,912	19,374
	ストックマネジメント系		30,630	70,401
	リスクマネジメント系		140,775	74,378
	建設事業マネジメント系		70,792	147,093
合計			301,737	514,233

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサルタント	交通マネジメント系		2,243,064	2,200,437	2,136,429	1,934,364
	地域マネジメント系		124,426	123,426	122,661	121,741
	環境マネジメント系		228,232	212,319	325,199	305,825
	ストックマネジメント系		924,637	894,007	1,089,797	1,019,396
	リスクマネジメント系		1,545,278	1,404,503	1,261,307	1,186,928
	建設事業マネジメント系		513,210	442,418	934,040	786,947
合計			5,578,849	5,277,111	5,869,435	5,355,202

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。